

## 岐阜県農政部施設等評価に関する検討会 議事要旨

### 1 日時

平成25年9月19日（木） 10:00～11:40

### 2 場所

岐阜県庁 5階 5南1会議室

### 3 議題

平成25年度農政部施設等評価に関する検討会に諮る事業効果地区について  
（評価対象事業）

強い農業づくり交付金

食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金

鳥獣被害防止総合対策交付金

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

### 4 議事要旨

【事業番号3 強い農業づくり交付金 安八・墨俣地区（玄米色彩選別機）】

○10a当たりの物財費について、羽島市はA評価で、安八町はC評価となるのは安八町に担い手がいないためか。安八町においては営農組合づくりが進んでいないのか。

→ ご指摘の点が主な要因となっている。安八町の15集落のうち担い手がいるのは2集落、残りの13集落は担い手がいない。こうした集落については、人・農地プランの議論の中で、集落内で担い手を見つけるのか、集落外の経営体を担い手とするのかの話し合いを進めている。計画が作成され、行動に移されれば成果があがってくると期待している。（農産園芸課長）

○農地集積の協力金の交付は1回限りなのか、毎年継続されるのか。その効果はどうか。

→ 交付は1回限りである。利用権設定した年に交付されている。農地集積を加速するためにも、出し手の農地所有者へインセンティブを与えることが効果的である。県内でもかなり実績がある。（農産園芸課長）

○農地集積の協力金は、毎年交付したほうがより効果的ではないか。

→ 集積を進めるためには、出し手の農地所有者に対して、最初のインセンティブを与えることが効果的と考えている。毎年交付することは、税金の使途として妥当かどうかの議論もあると思う。この制度については、国としても一歩踏み込んだものと評価している。（農産園芸課長）

○事業実施を遅らせ、担い手が育ってから取り組めば効果が出やすかったのではないか。

- 施設導入を契機として関係者が一丸となって目標達成に取り組むという側面がある。施設導入が5年、10年と遅れると、一等米比率が100%になるのも同様に遅れる。こうしたことを地域の方々もわかっており、実施時期が決定されている。（農産園芸課長）

【事業番号5 食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金 高山・清見・南大野地区（トマト集出荷貯蔵施設）】

○施設利用率が計画時より低下している。これは施設が遠くなったり、生産性が低下したりして、出荷量全体が減少している傾向の中で起こっているのか。

- トマトの作付面積は減少していない。むしろ生産者は増加している。利用率算定の分子である処理量は計画時より400tほど増加している。利用率が低下した要因は、利用率算定の分母である新施設の処理能力が統合前の3施設の合算した処理能力よりアップしたためである。

トマトは100%選果場に持ち込まれており、生産者・作付面積は維持され、単収は122%増加しているので、今年度中にも利用率の目標は達成すると考えている。

新施設では、A・B・C品の同時選果が可能になり、C品をスタンドパックに製品化して出荷できる機能が強化された。スタンドパックは通常より若干高く販売できるため、この施設は販売戦略上も有利に働いている。（農産園芸課長）

○単収をプラス1tということだが、従来何tだったものを何tに引き上げるのか。

- 単収は、計画時の6.8tが平成24年度は8.3tに増加している。目標単収は7.8tで既に目標を越えているが、9tは達成できると考えており、さらなる単収向上を目指している。（農産園芸課長）

○担い手は育っているのか。

- 飛騨地域においては、1ターンなどの就農希望者を研修で受け入れる大規模な生産者がかなり増えている。研修を経て新たにトマト栽培を始める人が出てきている。高山市はネットワーク組織を活用するなどして支援をしている。また、農協施設を整備して、研修生を受け入れる構想もあると聞いている。県としても、農政部全体で支援をしていきたい。（農産園芸課長）

○飛騨地域の収穫期間は、海津市などと比較すると短いのか。

- 海津市などの冬春トマトよりは短く、概ね7月から10月くらいの期間であるが、夏秋トマトは冬春トマトより単価が高く、30aぐらいの面積で十分生活がで

きる。副収入として菌床しいたけを栽培しており、比較的安定した経営である。

(農産園芸課長)

【事業番号6～12 鳥獣被害防止総合対策交付金 全般】

○山にドングリが少ない年は、人里に下りてくる有害鳥獣が増えるとの話も聞くが、こうした経年変化は評価に加味されるのか。

→ 農作物被害との相関関係は若干認められるが、それ以上に有害鳥獣が人里の農産物の味を覚えると、山にどれだけ餌があっても山の餌場には戻らないことが課題である。そのため、人里で地道な追い払いを継続することが重要である。(農村振興課長)

○山での対応策はないのか。

→ 高齢化などにより人里での追い払いが十分にできなくなったことが、被害が増加している大きな要因である。根本的な解決のためには、人里での対応が重要と考えている。(農村振興課長)

○箱罾による捕獲数は。

→ 平成24年度の有害鳥獣の捕獲実績は、イノシシが7,776頭、シカが2,745頭である。現場からは箱罾設置に技術を要するとの声が上がっており、技術向上のための研修会を開催している。(農村振興課長)

○モンキードッグはどのような犬を使用するのか。県内利用は増えているのか。

→ 一般的に柴犬や洋種の狩猟犬が使用されている。育成までに訓練費として30～50万円の経費がかかり、追い払いでは放し飼いが必要であり、地域の合意を得なければならないなどの課題はあるものの効果は高い。

県内では順次増えており、現在約40頭が導入されている。

○猪鹿鳥無縁柵は、いつごろから導入されているのか。

→ 猪鹿鳥無縁柵は、当初メッシュ柵とネットを組み合わせたものだったが、改良を進め現行のスタイルとなっており、今年度事業から現行スタイルを推進している。コスト面では、メッシュ柵は1メートル当たり2,000円以上だが、現行の猪鹿鳥無縁柵は1メートル当たり1,200～1,300円と優れている。また、設置も簡易なものとなっている。(農村振興課長)

○市町村全域ではなく、防止柵を設置した地域で効果判定すべきでは。

→ この事業については、市全体の計画で評価をすることと定められている。導入地区のみの判定であれば達成していると思われるが、残念ながら制度上認められていない。(農村振興課長)

○防止柵を設置すれば、近隣地域に有害鳥獣が移動することが予想される。こうした状況の中、特に広域合併した市町村などにおいて、市全域で評価することは矛盾しているのではないか。

→ ご指摘のとおりである。国に対して、検討会でいただいたご意見と併せて、評価設定の方法について再検討してもらいたい旨を伝える。（農村振興課長）

○この評価方法では、評価がB、Cとなってしまう、公金をつぎ込むことはムダ金だとの議論につながる恐れがある。是非、評価方法を見直してほしい。

○計画時から大きく被害が増えている地区がある。事業実施により被害が増えていることになり、大きな矛盾を感じる。

→ 実際に有害鳥獣は増えている。一方で、確実にそうだとは言い切れないが、事業実施により地域の関心が高まり、実施前には見過ごされていた被害を含む正確な被害報告が上がってくることにより、数字上の被害が増えている可能性がある。（農村振興課）

○鳥獣被害対策は、中山間地域が多い岐阜県では大きな課題となっている。防止柵の改善は進んでいるが、捕獲鳥獣の獣肉利用なども含めた総合的な対策を講じる必要があるのでは。

→ シビエについては、県が推進する上で安全性を担保するため、獣肉処理のガイドラインを作成中である。今後は、ガイドラインを順守する処理業者と連携した消費PR事業や、地域活性化や県民への啓発のツールとしてシビエを活用していきたいと考えている。

防止柵については、中山間地域等直接支払、農地・水保全管理支払でも設置が可能であり、様々な事業を活用して総合的に推進する。（農村振興課長）

○農林業被害だけでなく、イノシシと車との衝突など生活被害が出てきている。こうした被害についても一体的な対策を講じていくのか。

→ 車と獣の衝突事故や線路への獣の飛び込みなどがある。車と獣の衝突事故については、平成23年度で約200件が警察に届出されている。これらの被害については、それぞれの部署で対応している。（農村振興課長）

○東濃、飛騨は電牧柵だが、地域によって導入資材が異なる理由は。

→ 東濃地域などイノシシだけの被害防止であれば電牧柵が主流であるが、シカの被害が発生するようになれば別の資材を導入する必要がある。（農村振興課長）

【事業番号14 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 飛騨市地区（特用林産物生産施設等）】

○転出入割合は飛騨市全体の数値なのか。この事業と転出入割合が関係するのか。

→ 飛騨市全体の数値となっている。

総合事業であるが故に、個々の事業と成果目標の転出入割合が直結しないことも出てくる。（農村振興課長）

○転出入割合は、白川村なら村全域でもわかるが、飛騨市が市全体なのは妥当なのか。地域を限ることはできないのか。

→ 地域を限って事業実施することも可能だが、土地改良事業もあり市全体を実施地区としている。このため、成果目標も市全体としている。（農村振興課長）

○しいたけの「飛騨やまっこ」のPRをもう少し進めるよう飛騨市に働きかけたほうが良いのでは。

→ 近年、しいたけの市場単価が下がっているのは課題であり、県としても食農教育など様々な場面でPRしている。

しいたけ全体が、エリンギやエノキなどの安価なキノコに引きずられて単価が下がっているが、飛騨やまっこは関西において最も高い価格で取引されているブランドである。（農村振興課長）

○改善計画については現実に沿った形で目標を設定するというだけでよいか。

→ 異議なし（構成員全員）